

別紙第3

自営兼業承認申請書（不動産等賃貸及び太陽光電気の販売以外の事業関係）

文書番号		平成	年	月	日
(承認権者)		殿		(所轄庁の長等) ㊟	
下記について、国家公務員法第103条第2項の規定により、自営に係る承認を申請します。					
1 兼業職員					
氏名（ふりがな）			生年月日	年	月 日
2 官職等					
官職名	(職務内容)				
所属					
俸給	職俸給表 ()		級		
3 兼業先					
事業の名称					
所在地				
事業内容				
収入の予定年額	円				
使用人の人数及び職員との続柄				
事業の用に供する土地、建物等の施設の種類・規模及び機械等の機器の種類・数量				
職員が必要とする事業への関与の内容及びその業務への従事時間				
当該事業の継承の事由					

(日本工業規格A列4)

4 職員の官職と承認に係る事業との間の特別な利害関係の有無

5 職員の職務の遂行への支障の有無

6 その他公務の公正性及び信頼性の確保への支障の有無

7 その他参考事項

職員署名欄 上記の記載は真実かつ正確であります。 平成 年 月 日 署名 ⑩

(注) 各欄に記入しきれない場合には、別の用紙に記入して添付するものとする。